

株 主 メ モ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.senden.co.jp/ir/)に掲載しております。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公告による公告 をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載い たします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部
株主優待制度	毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録され た1単元(100株)以上保有の株主様に対し、 1,000円分のオリジナル図書カードを贈呈

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設
されました株主様は、特別口座の口座管理機関であ
る三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社
にお申し出ください。

■ 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、
租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼
ねております。確定申告を行う際は、その添付資料
としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいで
いる株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は
証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の
添付資料につきましては、お取引の証券会社等に
ご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株
主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配
当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

WIRING THE TECHNO-SOCIETY



第67期 中間報告書

平成27年11月1日から平成28年4月30日まで

泉州電業株式会社

(証券コード 9824)



ミックス
責任ある水質資源を
使用した紙
FSC® C013080



株主の皆様へ

株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、この度の平成28年熊本地震により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、ここに当社第67期第2四半期（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成28年7月

代表取締役社長 **西村元秀**



営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、資源価格の下落や中国をはじめとする新興国経済の減速に伴う世界経済の下振れ懸念に加え、年明け以降に急激な円高・株安が進行するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均597千円と前年同期平均774千円に比べ22.9%下落いたしました（銅価格の

推移、1トン当たり期初680千円、安値550千円（平成28年1月）、高値680千円（平成27年11月）、第2四半期末610千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ足踏み状態で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、平成28年1月にグローバル展開の強化を図るため、台湾に台湾泉秀有限公司を設立いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、銅価格の下

落による販売価格の低下により、売上高は35,193百万円（前年同期比10.0%減）となりましたが、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移し、営業利益は1,431百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は1,521百万円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は913百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

通期の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国や資源国等の経済の減速など、海外景気の下振れなど先行き不透明な状況で推移するものと思われる。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体

制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、従来予想を当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、売上高73,700百万円へ下方修正いたしました。利益は確保できる見込みのため従来予想を据え置いております。

なお、当期の配当金につきましては、利益が堅調に推移する見込みのため、株主の皆様への利益還元として、中間配当金を従来予想から2円増配の20円とさせていただきます。期末配当金を従来予想から2円増配の20円、年間配当金を従来予想から4円増配の40円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト（連結）



連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	前期末 (平成27年10月31日現在)	当第2四半期末 (平成28年4月30日現在)	増減額
流動資産	41,499	39,899	△1,599
固定資産	18,340	18,044	△296
資産合計	59,839	57,944	△1,895
流動負債	23,164	21,081	△2,083
固定負債	2,283	2,293	10
負債合計	25,448	23,375	△2,072
純資産合計	34,391	34,568	177
負債純資産合計	59,839	57,944	△1,895

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前第2四半期(累計) (平成26年11月1日から 平成27年4月30日まで)	当第2四半期(累計) (平成27年11月1日から 平成28年4月30日まで)	増減率
売上高	39,122	35,193	△10.0%
売上原価	33,742	29,435	△12.8%
売上総利益	5,379	5,758	7.0%
販売費及び一般管理費	4,075	4,327	6.2%
営業利益	1,304	1,431	9.7%
経常利益	1,468	1,521	3.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	841	913	8.5%

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前第2四半期(累計) (平成26年11月1日から 平成27年4月30日まで)	当第2四半期(累計) (平成27年11月1日から 平成28年4月30日まで)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	975	1,433	458
投資活動による キャッシュ・フロー	△575	138	713
財務活動による キャッシュ・フロー	△263	△550	△286
現金及び現金同等物に 係る換算差額	60	△55	△116
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	196	966	769
現金及び現金同等物の 期首残高	12,418	13,270	852
現金及び現金同等物の 四半期末残高	12,615	14,236	1,621

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point 1 資産・負債・総資産

現預金が増加したものの、売上債権及び仕入債務が減少したことにより、総資産が減少しました。

Point 2 純資産

自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことにより、純資産は増加しました。

Point 3 第2四半期連結損益計算書

銅ベースの下落による売上高の減少や販売費及び一般管理費の増加等のマイナス要因があったものの、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移した結果、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加しております。

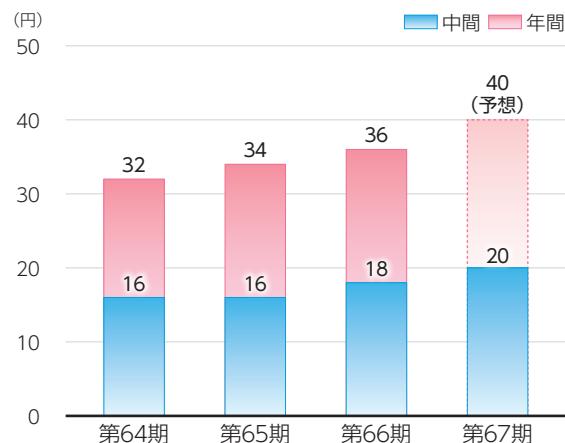
株主優待制度

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様に対し、1,000円分のオリジナル図書カードを贈呈

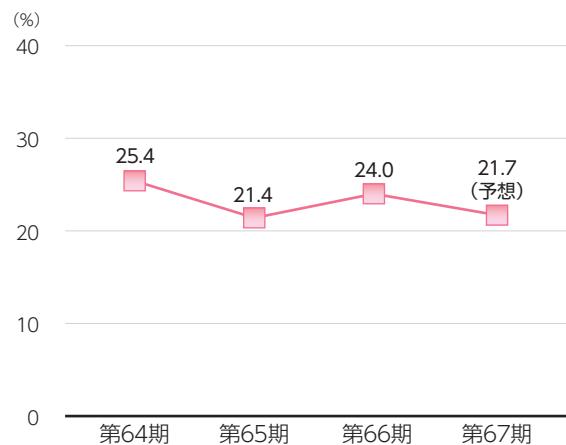


1,000円分のオリジナル図書カード

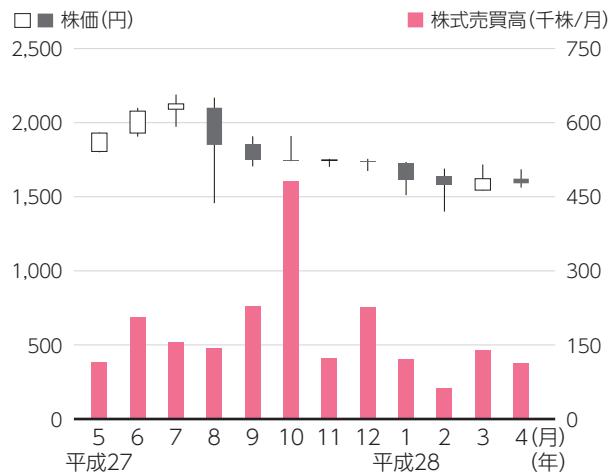
配当金



配当性向



株価チャート



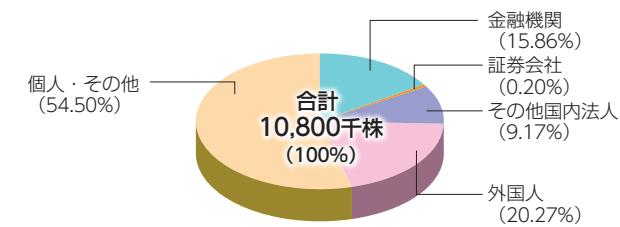
株式の状況 (平成28年4月30日現在)

- ▶ 発行可能株式総数 43,200,000株
- ▶ 発行済株式の総数 10,800,000株 (自己株式617,486株含む。)
- ▶ 株主数 4,161名
- ▶ 大株主(上位10名)

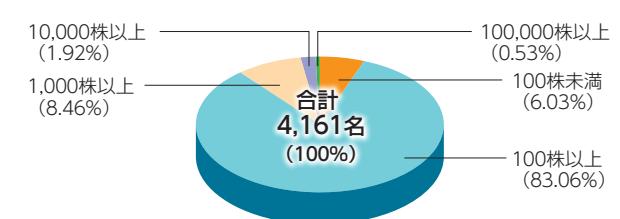
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,000	9.82
ピーイーエイチ フォーフィデリティロープライズストックファンド (プリンシパル オールセクター サポートフォリオ)	971	9.54
西村元秀	778	7.64
西村陽子	529	5.19
西村和彦	346	3.39
泉州電業従業員持株会	292	2.87
西村正雄	262	2.58
ピーイーエイチ ポストンフォーノムラジャパンスモーカーキャピタライゼーションファンド 620065	252	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	238	2.34
泉州産業株式会社	207	2.03

(注) 1. 当社は自己株式617,486株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式数分布状況



所有株数別株主数分布状況



会社概要 (平成28年4月30日現在)

商号 泉州電業株式会社
 設立 昭和24年11月18日
 資本金 25億7,520万円
 従業員数 536名
 事業内容 当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附随する各種電設資材の販売ならびに各種情報機器等の販売を行っております。

ホームページ http://www.senden.co.jp
 本社 大阪府吹田市南金田一丁目4番21号 (〒564-0044)
 ※平成28年3月1日から本社を上記に移転しております。
 電話 (06)6384-1101

大阪本店 大阪府吹田市南金田一丁目4番8号
 札幌支店 (北海道) 仙台支店 (宮城県)
 東京支店 (東京都) 名古屋支店 (愛知県)
 広島支店 (広島県) 高松支店 (香川県)
 福岡支店 (福岡県)
 営業所 東京西営業所 (千葉県) 東京東営業所 (千葉県)
 埼玉営業所 (埼玉県) 豊橋営業所 (愛知県)
 高岡営業所 (富山県) 大阪南営業所 (大阪府)
 京滋営業所 (京都府)

連結子会社
 株式会社エステック
 いすゞ電業株式会社
 三光商事株式会社
 エヌピーエス株式会社
 アシ電機株式会社
 太洋通信工業株式会社
 SENSU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.
 SENSU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.
 SENSU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION
 上海泉秀国際貿易有限公司
 台湾泉秀有限公司

役員 (平成28年4月30日現在)

役職	氏名
代表取締役社長	西村元和
取締役副社長	村原石
取締役副社長	田宮遠
専務取締役	富吉高
専務取締役	深成宇
専務取締役	宗丸山
専務取締役	森田
取締役	元和隆
取締役	和光篤
取締役	英喜和
取締役	明弘人
取締役	隆雄一

(注) 1. 取締役宗岡 徹氏は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役丸岡芳隆氏、監査役山田康雄氏及び同 森 眞一氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、社外取締役宗岡 徹氏、常勤監査役丸岡芳隆氏、監査役山田康雄氏及び同 森 眞一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。